



9月22日に公表した速報値からの変更はありません。

令和4年度市町決算（普通会計）の概要（確報）【ポイント】

決算規模

- 歳入総額、歳出総額ともに前年度決算額を下回り、いずれも過去3番目の規模

決算収支

- 実質収支は、全団体が黒字（40年連続）
- 実質単年度収支は、13団体において黒字、6団体において赤字

歳入

- 地方税は前年度より増加、地方交付税、国庫支出金、地方債は前年度より減少
 - ・ 地方税は、法人市町民税や固定資産税の増加により、前年度比113.1億円の増(+5.1%)
 - ・ 国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付等の減少により、前年度比258.4億円の減(▲17.4%)
 - ・ 地方債は、臨時財政対策債の減少や環境施設整備事業の進捗に伴う事業費の減少により、前年度比154.5億円の減(▲29.1%)
 - ・ 一般財源比率は、地方税等の増による一般財源の増加に加え、国庫支出金等の特定財源が減少したことにより、前年度比+2.2ポイントの56.3%

歳出

- 義務的経費、投資的経費は前年度より減少、その他の経費は前年度より増加。
 - ・ 人件費は、その他の手当等の減少により、前年度比4.5億円の減(▲0.4%)
 - ・ 扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付等の減少により、前年度比157.2億円の減(▲9.5%)
 - ・ 普通建設事業費は、環境施設整備事業やスポーツ施設整備の進捗による減により前年度比115.0億円の減(▲15.6%)
 - ・ 補助費等は、一部事務組合の新設や消防庁舎整備に係る事業費の増に伴い、一部事務組合への負担金が増加したことなどにより、前年度比54.6億円の増(+7.3%)

財政指標等

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より3.0ポイント上昇(悪化)(90.3%)
団体別では、17団体において上昇(悪化)、2団体において低下(改善)
- 地方債現在高は、全体で前年度比168.2億円の減(▲2.8%)となった。なお、臨時財政対策債を除くと26.8億円の減(▲0.7%)となった。
- 積立金現在高は、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金すべての増加により前年度比195.7億円の増(+9.0%)

令和4年度市町決算（普通会計）の概要（確報）

1 決算規模

- (1) 県計では、歳入総額、歳出総額ともに過去2番目であった前年度決算額を下回ったものの、調査結果が残る昭和28年度以降で過去3番目の規模であった。
- (2) 歳入は、地方税は前年度より増加したが、地方交付税、国庫支出金、地方債等が前年度より減少したことにより、前年度比103.2億円の減（▲1.5%）となった。
- (3) 歳出は、補助費等や積立金が増加した一方、扶助費や普通建設事業費などが減少したことにより、前年度比98.4億円の減（▲1.5%）となった。

【表1 決算規模の状況】

（単位：百万円）

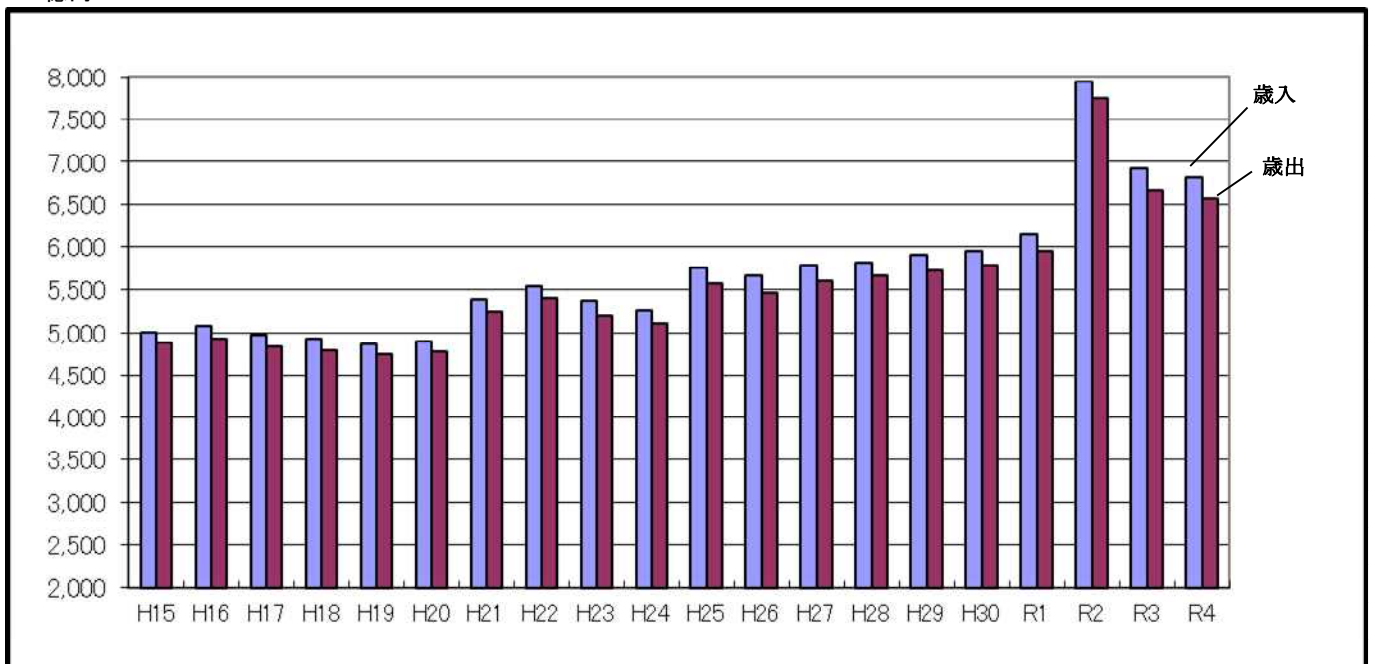
		歳入総額 A	歳出総額 B
県計	令和4年度	681,801	656,546
	令和3年度	692,118	666,383
	増減額	▲10,317	▲9,838
	増減率	▲1.5%	▲1.5%
市計	令和4年度	636,157	614,344
	令和3年度	646,353	623,110
	増減額	▲10,196	▲8,766
	増減率	▲1.6%	▲1.4%
町計	令和4年度	45,644	42,202
	令和3年度	45,765	43,273
	増減額	▲121	▲1,072
	増減率	▲0.3%	▲2.5%
《参考》全国増減率		▲2.1%	▲1.7%

※単位未満を四捨五入している関係で、合計と内訳とが一致しない場合がある。（以下の表において同じ。）

※全国数値は、全国市町村分の速報値（令和5年9月29日総務省発表）による。（以下の表において同じ）

【図1 決算規模の推移】

億円



2 決算収支

- (1) 実質収支は、全団体が黒字となった。(40年連続)
 (2) 実質単年度収支は、13団体において黒字、6団体において赤字となった。

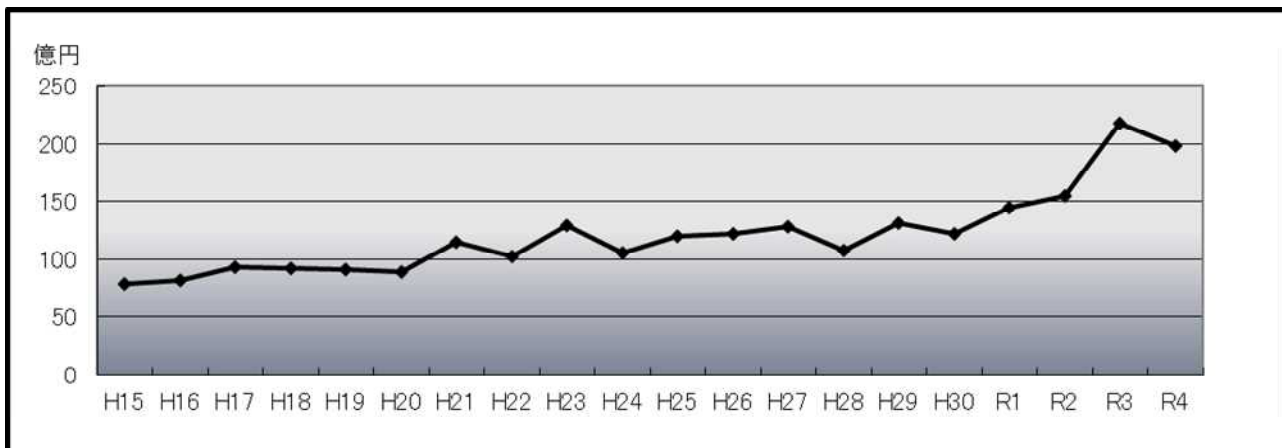
【表2 決算収支の状況】

(単位：百万円)

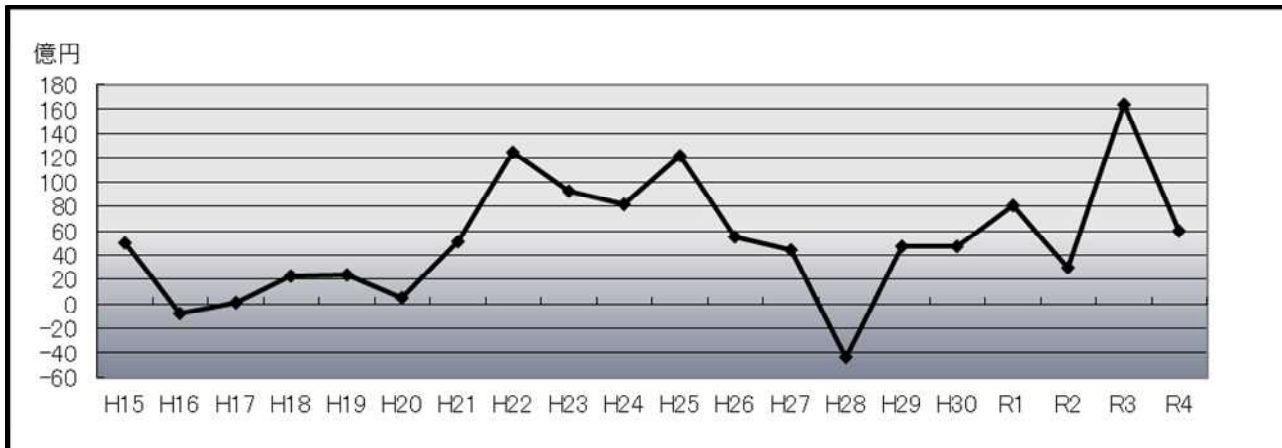
		歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支	単年度 収支	財政調整 基金 積立金	繰上 償還金	財政調整 基金 取崩額	実質 単年度 収支
		C=A-B	D	E=C-D	F	G	H	I	(F+G+H-I)
県	令和4年度	25,256	5,485	19,770	▲2,055	10,277	2,337	4,594	5,965
	令和3年度	25,735	3,910	21,825	6,328	10,679	2,320	2,925	16,403
	増減額	▲479	1,576	▲2,055	▲8,384	▲402	17	1,669	▲10,438
市	令和4年度	21,813	4,282	17,531	▲2,143	9,906	2,329	4,044	6,048
	令和3年度	23,243	3,569	19,675	5,759	9,384	2,087	2,709	14,521
	増減額	▲1,430	713	▲2,143	▲7,902	521	242	1,335	▲8,473
町	令和4年度	3,443	1,204	2,239	88	372	8	550	▲83
	令和3年度	2,492	341	2,151	570	1,295	233	216	1,882
	増減額	951	863	88	▲482	▲923	▲225	334	▲1,965

※表頭のAおよびBは、【表1 決算規模の状況】の表頭のAおよびBによる。

【図2-1 実質収支の推移】



【図2-2 実質単年度収支の推移】



3 歳 入

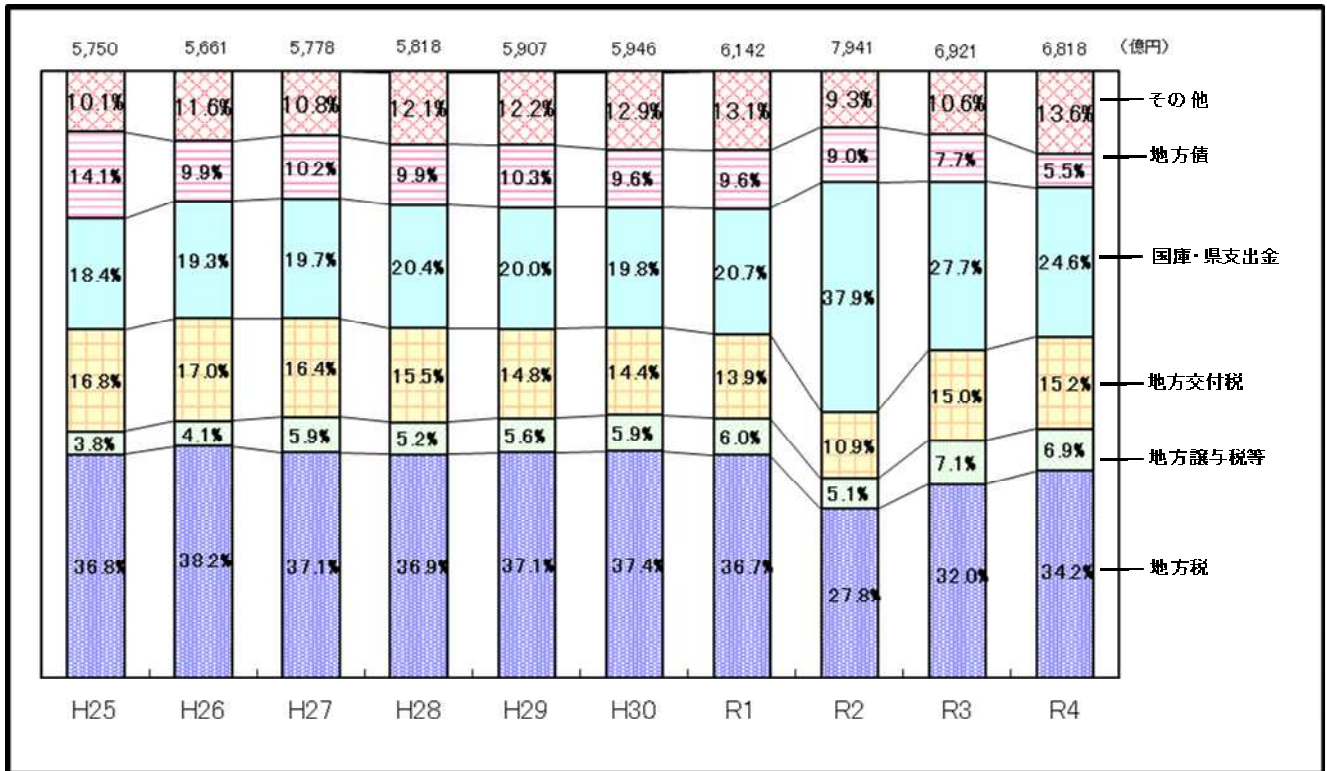
- (1) 地方税
法人市町民税や固定資産税等の増加により、前年度比 113.1 億円の増(+5.1%)となった。
- (2) 各種交付金
地方消費税交付金や法人事業税交付金等の増加により、前年度比 12.7 億円の増(+3.2%)となった。
- (3) 地方特例交付金等
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の一部措置終了により、31.2 億円の減(▲63.1%)となった。
- (4) 国庫支出金
子育て世帯への臨時特別給付や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付等の減少により、前年度比 258.4 億円の減(▲17.4%)となった。
- (5) 繰入金
財政調整基金等の取り崩しの増加により、前年度比 76.2 億円の増(+57.1%)となった。
- (6) 地方債
臨時財政対策債の減少や環境施設整備事業の進捗による事業費の減少により、前年度比 154.5 億円の減(▲29.1%)
- (7) その他
ふるさと納税や財産収入の増加等により前年度比 121.5 億円の増(+20.3%)となった。
- (8) 一般財源比率(地方税+地方譲与税+各種交付金+地方特例交付金等+地方交付税)
地方税や各種交付金等が増加したことにより、一般財源が前年度を上回ったことに加え、国庫支出金等の特定財源が減少したことにより、歳入総額に占める一般財源の割合は前年度比 2.2 ポイント増の 56.3%となった。
- (9) 自主財源比率(地方税+使用料・手数料+繰入金+繰越金+分担金・負担金+財産収入+寄附金+諸収入)
地方税や繰入金等の増加により、自主財源が増加(+311.0 億円)したことに加え、国庫支出金等依存財源が減少したことにより、5.2 ポイント増の 47.8%となった。

【表 3 歳入の状況】

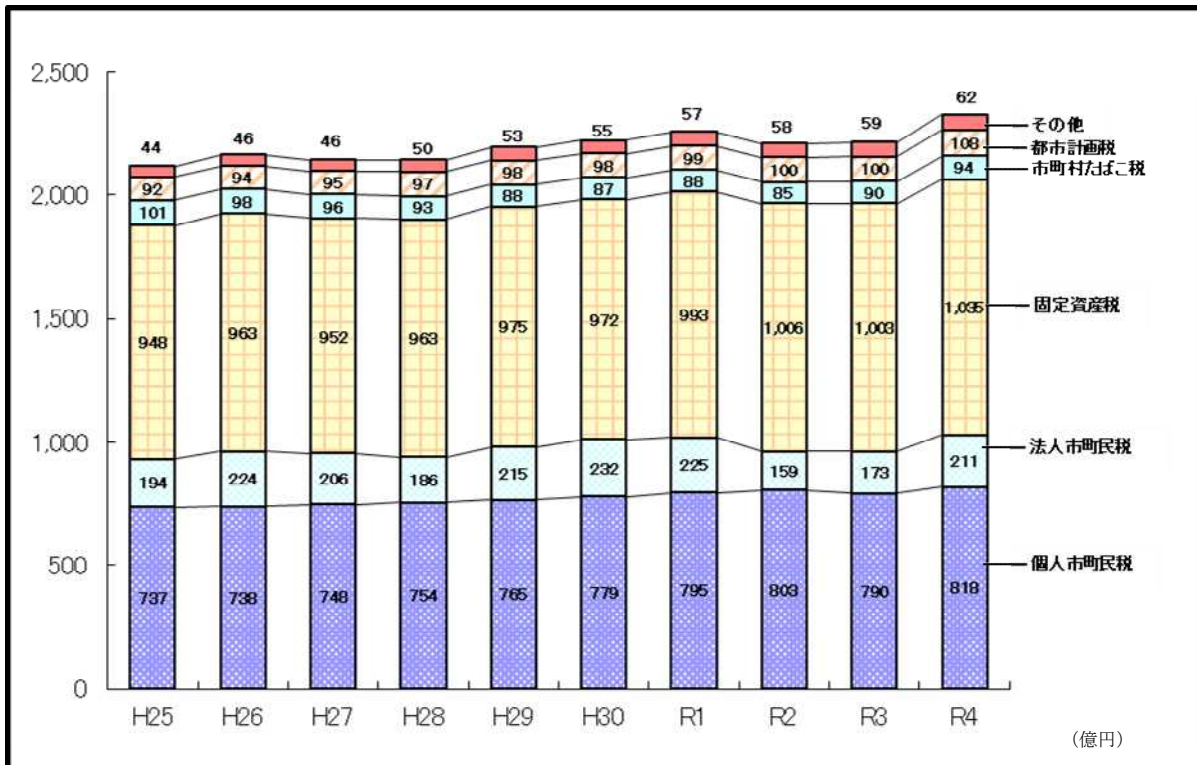
(単位:百万円)

	令和4年度					令和3年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率	
地 方 税	232,874	34.2%	11,315	5.1%	3.5%	221,559	32.0%	0.3%	
うち個人市町民税	81,827	12.0%	2,799	3.5%	2.6%	79,028	11.4%	▲1.5%	
うち法人市町民税	21,117	3.1%	3,799	21.9%	5.9%	17,318	2.5%	9.2%	
うち固定資産税	103,508	15.2%	3,183	3.2%	3.7%	100,325	14.5%	▲0.2%	
うち市町村たばこ税	9,430	1.4%	470	5.2%	5.7%	8,960	1.3%	5.9%	
地 方 譲 与 税	4,355	0.6%	32	0.7%	0.7%	4,323	0.6%	1.8%	
各 種 交 付 金	40,939	6.0%	1,275	3.2%	2.6%	39,664	5.7%	15.2%	
地方特例交付金等	1,821	0.3%	▲3,117	▲63.1%	▲59.1%	4,937	0.7%	181.5%	
地 方 交 付 税	103,674	15.2%	▲63	▲0.1%	▲2.1%	103,737	15.0%	19.8%	
国 庫 支 出 金	122,348	17.9%	▲25,844	▲17.4%	▲11.7%	148,192	21.4%	▲42.4%	
都道府県支出金	45,207	6.6%	1,761	4.1%	2.3%	43,446	6.3%	0.7%	
繰 入 金	20,970	3.1%	7,619	57.1%	17.3%	13,351	1.9%	▲30.3%	
地 方 債	37,576	5.5%	▲15,448	▲29.1%	▲19.8%	53,024	7.7%	▲25.8%	
うち臨時財政対策債	8,302	1.2%	▲14,381	▲63.4%	▲56.9%	22,683	3.3%	27.3%	
そ の 他	72,038	10.6%	12,153	20.3%	6.6%	59,885	8.7%	9.0%	
歳 入 合 計	681,801	100.0%	▲10,317	▲1.5%	▲2.1%	692,118	100.0%	▲12.8%	
一 般 財 源	383,662	56.3%	9,442	2.5%	1.2%	374,220	54.1%	7.6%	
自 主 財 源	325,737	47.8%	31,103	10.6%		294,635	42.6%	▲0.1%	

【図 3-1 歳入決算額構成比の推移】



【図 3-2 税収の推移】



4 歳 出

(1) 性質別歳出

(1) 義務的経費

- ・ 義務的経費全体では、前年度比 159.3 億円の減 (▲4.9%) となった。
- ・ 人件費は、その他の手当等の減少により、前年度比 4.5 億円の減 (▲0.4%) となった。
- ・ 扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付等の減少により、前年度比 157.2 億円の減 (▲9.5%) となった。
- ・ 公債費は、地方債の定時償還の増加等により、前年度比 2.4 億円の増 (+0.4%) となった。

(2) 投資的経費

- ・ 投資的経費全体では、前年度比 115.6 億円の減 (▲15.5%) となった。
- ・ 普通建設事業費は、環境施設整備事業やスポーツ施設整備事業の進捗等による事業費の減により前年度比 115.0 億円の減 (▲15.6%) となった。

(3) その他の経費

- ・ 物件費は、ふるさと納税額の増加に伴う運営事業の増や、給食の公会計化や新たに中学校給食を開始したことに伴う材料費等の増加により、前年度比 56.3 億円の増 (+5.8%) となった。
- ・ 補助費等は、一部事務組合の新設や消防庁舎整備に係る事業費の増に伴い、一部事務組合への負担金が増加したことなどにより、前年度比 54.6 億円の増 (+7.3%) となった。
- ・ 積立金は、その他特定目的基金への積立の増加により、前年度比 64.1 億円の増 (+19.1%) となった。

【表 4-1 性質別歳出の状況】

(単位:百万円)

	令和4年度					令和3年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	312,403	47.6%	▲ 15,928	▲ 4.9%	▲ 3.9%	328,332	49.3%	13.0%
人件費	106,585	16.2%	▲ 455	▲ 0.4%	0.4%	107,040	16.1%	4.5%
うち職員給	66,861	10.2%	▲ 481	▲ 0.7%	0.0%	67,341	10.1%	3.2%
うち退職金	6,037	0.9%	▲ 200	▲ 3.2%		6,236	0.9%	9.6%
扶助費	148,935	22.7%	▲ 15,718	▲ 9.5%	▲ 7.4%	164,654	24.7%	24.8%
公債費	56,883	8.7%	245	0.4%	▲ 0.4%	56,638	8.5%	0.9%
投資的経費	62,905	9.6%	▲ 11,560	▲ 15.5%	▲ 5.1%	74,465	11.2%	▲ 20.1%
うち普通建設事業費	62,211	9.5%	▲ 11,498	▲ 15.6%	▲ 4.4%	73,708	11.1%	▲ 20.4%
うち補助事業費	25,614	3.9%	▲ 15,195	▲ 37.2%	▲ 6.7%	40,809	6.1%	▲ 21.5%
うち単独事業費	34,530	5.3%	4,194	13.8%	▲ 2.6%	30,336	4.6%	▲ 21.4%
その他の経費	281,237	42.8%	17,650	6.7%	2.0%	263,586	39.6%	▲ 32.6%
うち物件費	102,229	15.6%	5,633	5.8%	5.5%	96,596	14.5%	7.7%
うち補助費等	80,647	12.3%	5,457	7.3%	5.1%	75,190	11.3%	▲ 66.5%
うち積立金	39,939	6.1%	6,412	19.1%	▲ 7.7%	33,527	5.0%	52.9%
うち貸付金	957	0.1%	▲ 888	▲ 48.1%	▲ 13.0%	1,845	0.3%	372.2%
うち繰出金	48,532	7.4%	517	1.1%		48,014	7.2%	1.2%
歳出合計	656,546	100.0%	▲ 9,838	▲ 1.5%	▲ 1.7%	666,383	100.0%	▲ 14.0%

(2) 目的別歳出

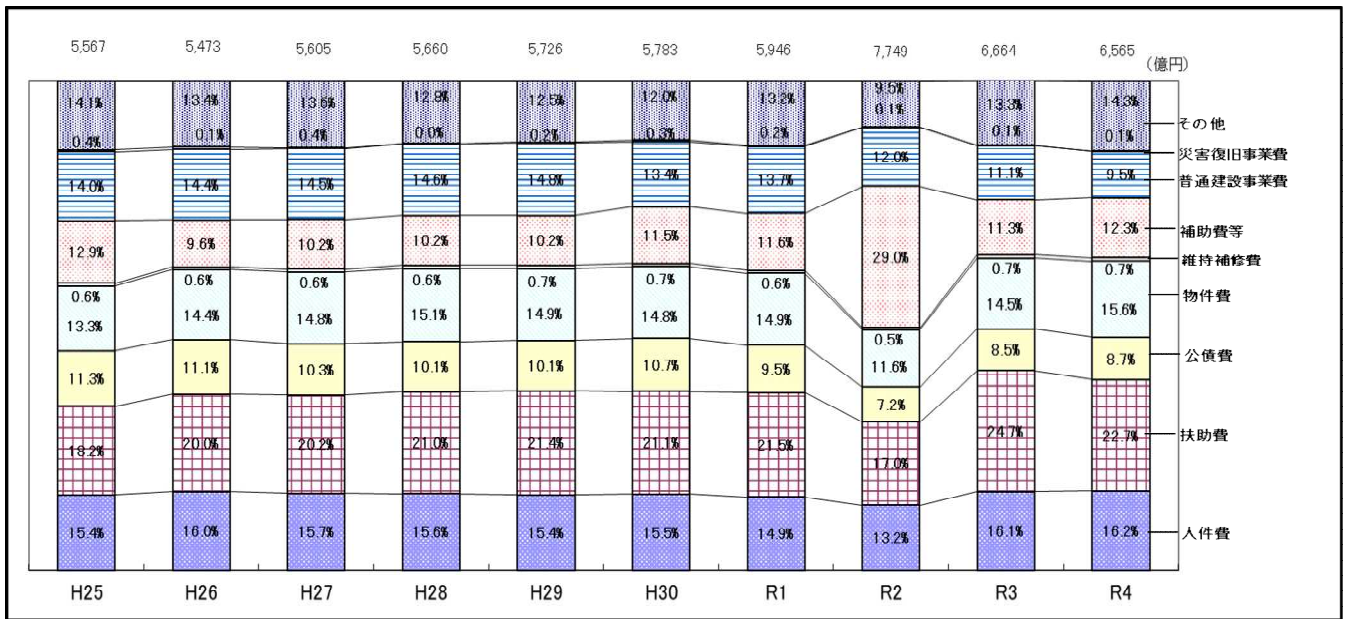
- (1) 総務費は、各種積立金の増加や庁舎整備事業の経費増加等により前年度比 84.1 億円の増 (+9.0%) となった。
- (2) 民生費は、子育て世帯への臨時特別給付や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付等の減少により、前年度比 82.7 億円の減 (▲3.2%) となった。
- (3) 衛生費は、環境施設整備事業の進捗等により、前年度比 63.1 億円の減 (▲9.0%) となった。
- (4) 土木費は、市営住宅に要する経費や除排雪経費の減少により、前年度比 45.9 億円の減 (▲7.9%) となった。

【表 4-2 目的別歳出の状況】

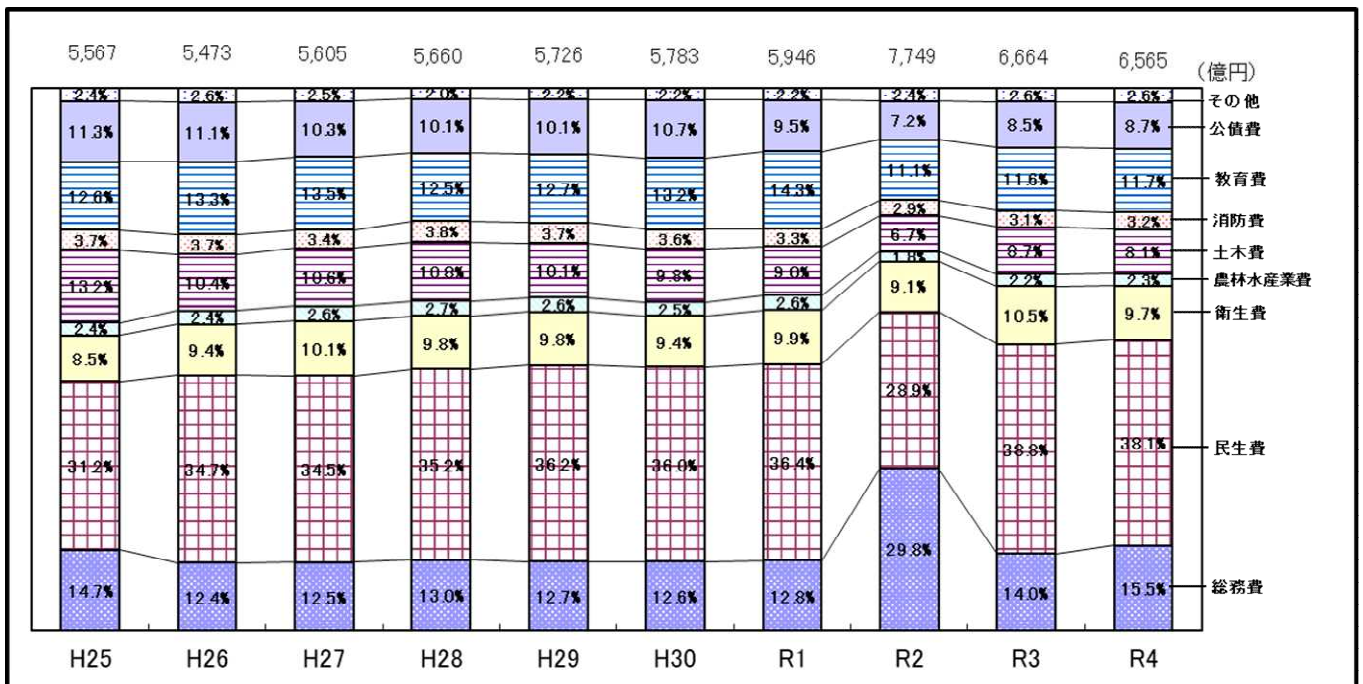
(単位:百万円)

	令和4年度					令和3年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	全国増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	3,661	0.6%	▲ 41	▲ 1.1%		3,702	0.6%	▲ 1.1%
総務費	101,958	15.5%	8,406	9.0%	▲ 1.5%	93,552	14.0%	▲ 59.5%
民生費	250,194	38.1%	▲ 8,266	▲ 3.2%	▲ 3.4%	258,460	38.8%	15.4%
衛生費	63,863	9.7%	▲ 6,306	▲ 9.0%	1.3%	70,169	10.5%	▲ 0.9%
労働費	774	0.1%	▲ 169	▲ 17.9%	▲ 4.0%	943	0.1%	32.9%
農林水産業費	15,296	2.3%	522	3.5%	1.1%	14,774	2.2%	3.9%
商工費	12,013	1.8%	340	2.9%	▲ 10.8%	11,672	1.8%	▲ 14.2%
土木費	53,351	8.1%	▲ 4,592	▲ 7.9%	▲ 0.7%	57,943	8.7%	11.9%
消防費	20,770	3.2%	241	1.2%	▲ 0.9%	20,529	3.1%	▲ 8.3%
教育費	77,084	11.7%	▲ 156	▲ 0.2%	2.6%	77,241	11.6%	▲ 9.8%
災害復旧費	694	0.1%	▲ 62	▲ 8.2%	▲ 19.5%	757	0.1%	27.5%
公債費	56,883	8.7%	245	0.4%	▲ 0.4%	56,638	8.5%	0.9%
その他	4	0.0%	0	10.4%		4	0.0%	▲ 4.6%
歳出合計	656,546	100.0%	▲ 9,838	▲ 1.5%	▲ 1.7%	666,383	100.0%	▲ 14.0%

【図 4-1 性質別歳出決算額構成比の推移】



【図 4-2 目的別歳出決算額構成比の推移】



5 財政指標および将来にわたる財政負担

(1) 財政指標

○ 経常収支比率

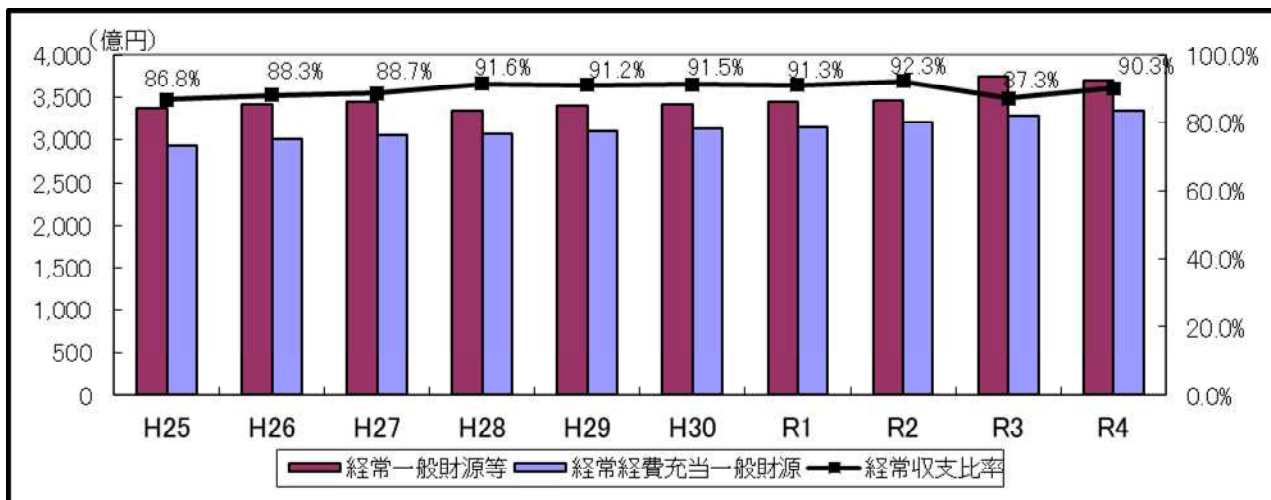
- 分子である経常的経費充当一般財源が扶助費や物件費等の増により増加し、臨時財政対策債の減により分母が減少した結果、前年度より 3.0 ポイント上昇（悪化）した。
- 団体別では、17 団体において上昇（悪化）、2 団体において低下（改善）した。

【表 5-1 主な財政指標】

	令和4年度		令和3年度		《参考》令和4年度(全国)	
	比率	増減	比率	増減	比率	増減
実質収支比率	5.6%	▲0.4ポイント	6.0%	+1.5ポイント		
経常収支比率	90.3%	+3.0ポイント	87.3%	▲5.0ポイント	92.2%	+3.3ポイント
実質公債費比率	4.4%	▲0.7ポイント	5.1%	▲0.3ポイント	5.5%	-

・各比率は加重平均により求めた数値。

【図 5-1 経常収支比率の推移】



【表 5-2 経常収支比率の段階別団体数の状況】

	80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上 95%未満	95%以上 100%未満	100%以上
令和4年度	0 (0.0%)	2 (10.5%)	8 (42.1%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
令和3年度	0 (0.0%)	5 (26.3%)	12 (63.2%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

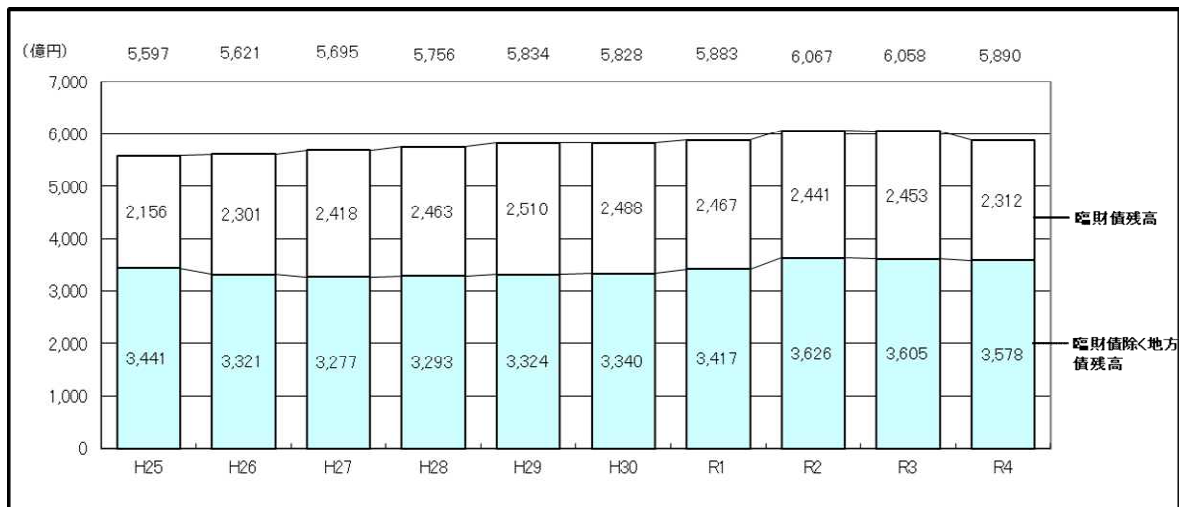
(2) 将来にわたる財政負担

- (1) 将来にわたる実質的な財政負担は、債務負担行為額が増加したものの、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したため、全体として、前年度比 323.7 億円の減 (▲5.9%) となった。
- (2) 地方債現在高は、全体で前年度比 168.2 億円の減 (▲2.8%) となった。なお、臨時財政対策債を除くと 26.8 億円の減 (▲0.7%) となった。
- (3) 積立金現在高は、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金すべての増加により、前年度比 195.7 億円の増 (+9.0%) となった。

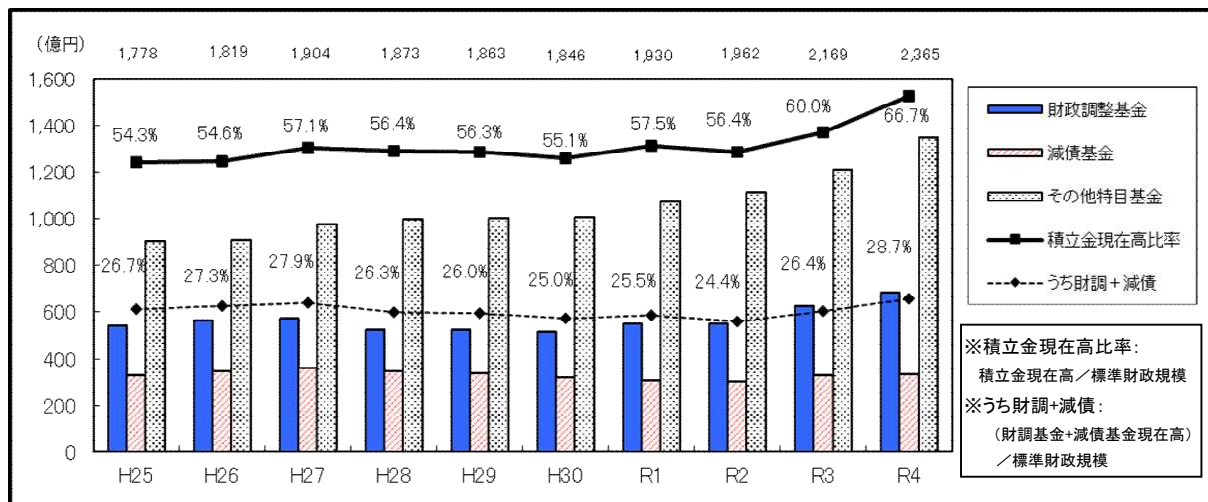
【表 5-3 将来にわたる財政負担】

		(単位:百万円)					
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	(参考) 全国増減率	前年度 増減率
地方債現在高	A	588,983	605,798	▲ 16,815	▲ 2.8%	▲ 2.1%	▲ 0.1%
	臨時財政対策債現在高	231,161	245,292	▲ 14,131	▲ 5.8%	▲ 4.7%	0.5%
	臨時財政対策債を除く現在高	357,821	360,506	▲ 2,684	▲ 0.7%	▲ 0.5%	▲ 0.6%
債務負担行為額	B	165,472	161,449	4,023	2.5%	7.5%	▲ 13.1%
積立金現在高	C	236,492	216,917	19,575	9.0%	7.9%	10.6%
	財政調整基金	68,330	62,646	5,683	9.1%	7.5%	14.1%
	減債基金	33,468	32,991	478	1.4%	2.3%	9.7%
	その他特定目的基金	134,694	121,280	13,414	11.1%	9.2%	9.1%
A+B-C		517,963	550,330	▲ 32,367	▲ 5.9%	▲ 3.2%	▲ 7.7%

【図 5-2 地方債残高の推移】



【図 5-3 積立金残高の推移】



令和4年度市町別決算収支等

(単位：百万円、%)

団体名	歳入	歳出	歳入 歳出 差引	翌年度 へ繰越 すべき 財源	実質 収支	単年度 収支	実質 単年度 収支	実質収支比率		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		財政力指数	
								R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3
大津市	144,161	139,578	4,583	886	3,697	▲ 940	1,379	5.0	6.2	90.9	88.3	-0.5	1.4	-	-	0.791	0.805
彦根市	55,179	52,658	2,521	170	2,351	99	543	9.1	8.4	94.4	86.9	6.9	6.0	56.1	47.3	0.764	0.788
長浜市	59,369	57,052	2,317	464	1,853	614	1,070	5.5	3.6	90.8	89.0	1.0	1.2	-	-	0.531	0.532
近江八幡市	46,631	45,480	1,151	342	809	▲ 302	334	4.2	5.6	88.6	85.6	0.7	1.1	-	-	0.655	0.671
草津市	55,399	54,466	933	264	669	155	1,013	2.3	1.8	89.2	88.3	5.6	6.4	-	-	0.922	0.941
守山市	41,547	39,964	1,584	886	697	▲ 125	378	3.8	4.4	87.6	89.2	4.5	4.7	-	4.7	0.818	0.843
栗東市	28,223	27,394	829	78	750	▲ 106	▲ 5	4.8	5.5	93.5	87.6	11.8	12.3	86.4	91.4	0.968	0.980
甲賀市	46,229	43,421	2,809	386	2,423	▲ 53	214	9.4	9.3	90.2	85.2	6.3	6.5	28.9	40.3	0.639	0.656
野洲市	26,459	25,334	1,125	282	843	▲ 108	1,009	6.3	6.9	91.8	91.4	7.7	8.3	23.2	50.5	0.785	0.798
湖南市	23,388	22,786	602	93	509	▲ 361	▲ 417	3.7	6.2	89.2	82.6	7.9	8.3	-	15.2	0.754	0.773
高島市	32,217	31,444	773	86	688	▲ 74	▲ 424	4.0	4.3	95.7	91.5	8.7	9.6	-	1.3	0.371	0.375
東近江市	53,630	51,950	1,680	209	1,471	▲ 665	696	4.7	6.7	85.7	85.3	7.3	8.6	-	-	0.604	0.609
米原市	23,726	22,818	907	134	773	▲ 277	259	5.9	7.9	88.2	86.9	5.0	4.9	-	-	0.525	0.532
市計	636,157	614,344	21,813	4,282	17,531	▲ 2,143	6,048	(5.3)	(5.9)	(90.4)	(87.5)	(5.6)	(6.1)	(15.0)	(19.3)	(0.702)	(0.716)
日野町	10,718	9,793	926	104	822	108	108	13.1	11.1	90.8	81.7	6.3	6.5	30.2	40.5	0.686	0.716
竜王町	7,367	6,759	609	398	211	▲ 181	▲ 154	5.1	9.8	83.5	80.0	5.3	6.3	-	-	1.051	1.108
愛荘町	11,639	11,039	600	150	450	▲ 49	▲ 144	7.4	8.0	93.1	86.9	4.5	3.8	29.3	18.3	0.572	0.587
豊郷町	5,515	5,095	419	141	279	105	144	11.1	6.7	86.0	84.9	0.5	2.0	-	-	0.431	0.442
甲良町	4,185	4,006	179	34	145	14	122	5.8	5.1	87.9	85.6	10.3	10.4	-	0.7	0.368	0.376
多賀町	6,220	5,511	709	378	332	91	▲ 159	10.0	6.9	83.3	83.8	7.1	7.3	31.6	22.3	0.583	0.639
町計	45,644	42,202	3,443	1,204	2,239	88	▲ 83	(8.8)	(7.9)	(87.4)	(83.8)	(5.7)	(6.1)	(15.2)	(13.6)	(0.615)	(0.645)
合計	681,801	656,546	25,256	5,485	19,770	▲ 2,055	5,965	(6.4)	(6.5)	(89.5)	(86.4)	(5.6)	(6.1)	(15.0)	(17.5)	(0.675)	(0.693)

※市計、町計、合計の各指標は、各指標を加重平均（括弧内は単純平均）により求めた数値である。

(参考) 各財政指標の用語の意味

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} \ast + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※ 標準税収入額等：地方税、地方譲与税等の理論上標準的な収入見込額

$$\left(\begin{array}{l} \text{基準財政収入額} - \left(\begin{array}{l} \text{市町村民税所得割における税源移譲相当額の25\%} \\ \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \\ \text{地方消費税交付金に係る引き上げ分の25\%} \end{array} \right) \end{array} \right) \times \frac{100}{75} + \left(\begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right)$$

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を示す。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

經常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度經常的に支出される経費(經常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度經常的に収入される一般財源(經常一般財源)等に占める割合

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{經常的経費に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100(\%)$$

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の子